

令和6年度

予 算 の 概 要

(係 数 編)

碧 南 市

目 次

・ 令和 6 年度予算の概要	1
・ 主要な財政指標等	2 ～
・ 令和 6 年度碧南市予算総括表	4
・ 会計別当初予算の推移	5
・ 一般会計歳入（款項別）予算額一覧表	6 ～
・ 一般会計歳出（款項別）予算額一覧表	8 ～
・ 一般会計歳出（節別）予算額一覧表	10 ～
・ 一般会計歳入（性質別）予算額の推移	12 ～
・ 一般会計歳出（性質別）予算額の推移	14 ～
・ 一般会計	16 ～
・ 特別会計	29 ～
・ 企業会計	32
・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 施策に要する経費	33
・ 第 6 次総合計画分野別主要事業総括表	34
・ 全会計当初予算人件費総額	35

令和6年度予算の概要

令和6年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計を合わせた歳出総額は、649億2,432万1千円で、前年度当初予算と比較して、4億2,993万9千円、率にして0.7パーセントの増となりました。

このうち、一般会計については、338億6,192万3千円で、前年度当初予算と比較して、3億7,489万2千円、率にして1.1パーセントの増となりました。

特別会計については、4会計合わせて、134億2,809万円で、前年度当初予算と比較して、1億2,949万5千円、率にして1.0パーセントの減となりました。

企業会計については、水道事業会計の歳出規模においては23億34万7千円で、前年度当初予算と比較して、5,495万2千円、率にして2.4パーセントの増となりました。また、下水道事業会計の歳出規模は60億4,727万円で、前年度当初予算と比較して、4億2,151万7千円、率にして7.5パーセントの増となりました。さらに、病院事業会計の歳出規模においては92億8,669万1千円で、前年度当初予算と比較して、2億9,192万7千円、率にして3.0パーセントの減となりました。

なお、資料の計数については単純計算をしていますので、端数が整合しない場合がありますことをご承知ください。

議員各位のご理解を深めていただくうえの参考資料としてご活用くだされば幸いです。

主 要 な 財 政 指 標 等

(単位：千円：%)

財政指標等	説 明	令和6年度	令和5年度
歳入総額	普通会計（一般会計、訪問看護事業特別会計）の歳入	33,991,178	33,620,952
歳出総額	普通会計（一般会計、訪問看護事業特別会計）の歳出	33,991,178	33,620,952
財政力指数	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数で、標準団体が標準的収入を基にして、標準的な行政を行う場合の財政力の程度を示すもので、財政力指数がよいかからといって富裕な団体という即断はできない。 指数が1より大きければ普通交付税は交付されない。	単 年 度	
		1.184	1.244
		3か年平均	
		1.181	1.163
基準財政収入額	基準財政収入額＝（標準税率で算定された法定普通税（税源委譲影響分を除く。）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金・納付金、地方特例交付金の収入見込額）×75／100＋（標準税率で算定された法定普通税のうち税源委譲相当額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金）＋地方消費税交付金×25／100 交付税法第14条の規定による、地方公共団体のあるべき一般財源	15,120,624	15,700,444
基準財政需要額	基準財政需要額＝経常経費＋投資的経費＋その他経費 交付税法第11条の規定により算定した額、合理的かつ妥当な水準で標準的な行政を行うための必要経費。 行政項目ごとに、測定単位×単位費用×補正係数で算定した金額の合計	12,766,661	12,618,072
標準財政規模 (標準税収入額)	【標準財政規模】 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 【標準税収入額】 地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。 【算定方法】 標準財政規模＝ 標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債 標準税収入額＝	19,483,769 (19,483,769)	20,256,863 (20,256,863)
	$\left(\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ \times \frac{100}{75} + \left(\begin{array}{l} \text{市民税所得割における分離課税所得割交付金} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right) \end{array} \right)$		
一般財源比率	一般財源＝地方税＋市町村交付金・納付金＋地方譲与税＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋利子割交付金＋地方消費税交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋環境性能割交付金＋法人事業税交付金＋地方特例交付金＋特別交付金＋一般寄附金＋繰入金（財政調整基金分）＋繰越金＋普通財産の売却による財産収入 一般財源比率＝一般財源／歳入総額×100 （大きくなることが望ましい）	一般財源	
		25,450,391	25,880,951
		一般財源比率	
		74.9	77.0

主 要 な 財 政 指 標 等

(単位：千円：%)

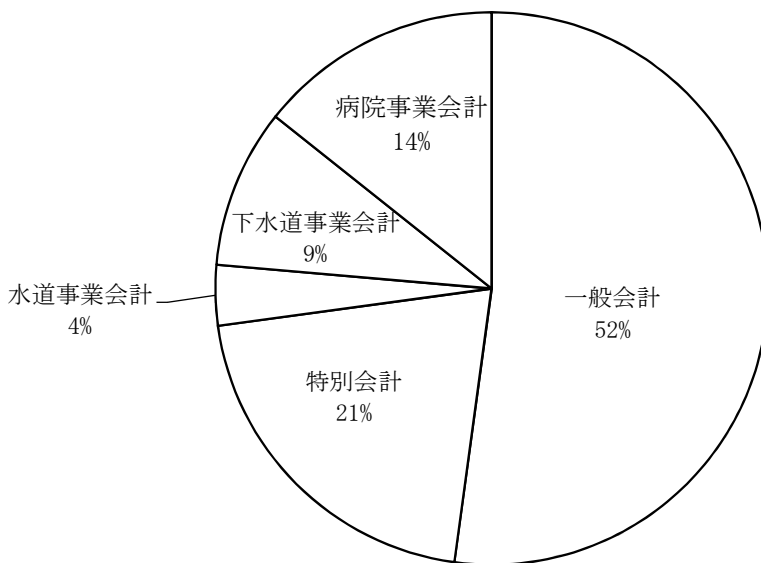
財政指標等	説 明	令和6年度	令和5年度
自主財源比率	自主財源＝地方税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金＋諸収入 自主財源比率＝自主財源／歳入総額×100 地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、自主財源比率が高いことは行政活動の自主性と安定性が確保できる。	自主財源	
		24,146,788	24,802,982
		自主財源比率	
		71.0	73.8
経常収支比率	経常収支比率＝経常経費充当一般財源額／（経常一般財源収入額＋減税補てん債発行予定額＋臨時財政対策債発行予定額）×100 財政構造の弾力性を測定するもので、70～80%の間で分布するのが通常で80%を著しく超えると財政の硬直化が進んでいるといえる。 経常一般財源収入額とは、毎年定例的に収入されかつその用途になんら制約のない収入額で、一般にその範囲は、普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金、市町村交付金・納付金、地方消費税交付金並びに経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていないもの。	92.2	92.2
投資的経費比率	投資的経費比率＝（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）／標準財政規模 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）は、消費的経費に対するもので財政の弾力性の指数でもあり、行政施設水準の向上に直接投資する経費で国民経済上の需要創設効果、雇用効果などの諸点できわめて重要な意味をもつ。	投資的経費	
		2,175,588	1,685,917
		投資的経費比率	
		11.2	9.2
実質公債費比率	実質公債費比率＝（（繰上償還等を除く地方債元利償還金＋準元利償還金）－（元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源＋A））／（標準財政規模－A） A＝元利償還金に要する経費として普通交付税需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税需要額に算入された額 18%以上になると地方債の起債に許可が必要となる。	2.6	2.5
地方債現在高比率	地方債現在高比率＝地方債現在高／標準財政規模×100 令和5年12月31日現在の住基人口は72,517人	現在高	
		8,354,225	8,419,224
		現在高比率	
		42.9	41.6
		住基人口1人当たり 円	
		115,204	116,100

※令和5年度交付税関係指標（財政力指数、基準財政収入額、基準財政需要額、標準財政規模）は算定後の数値

令和6年度碧南市予算総括表

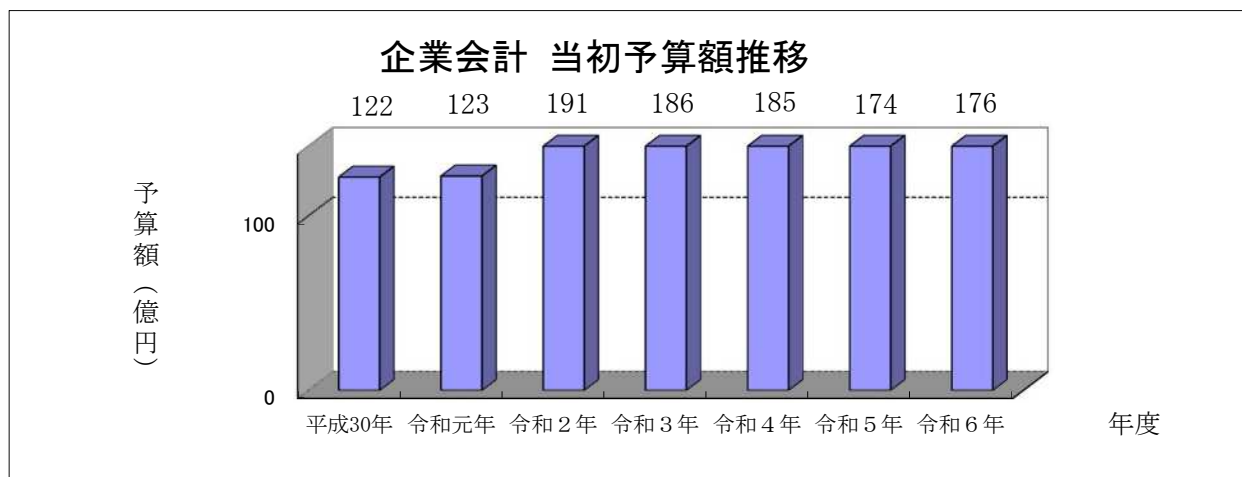
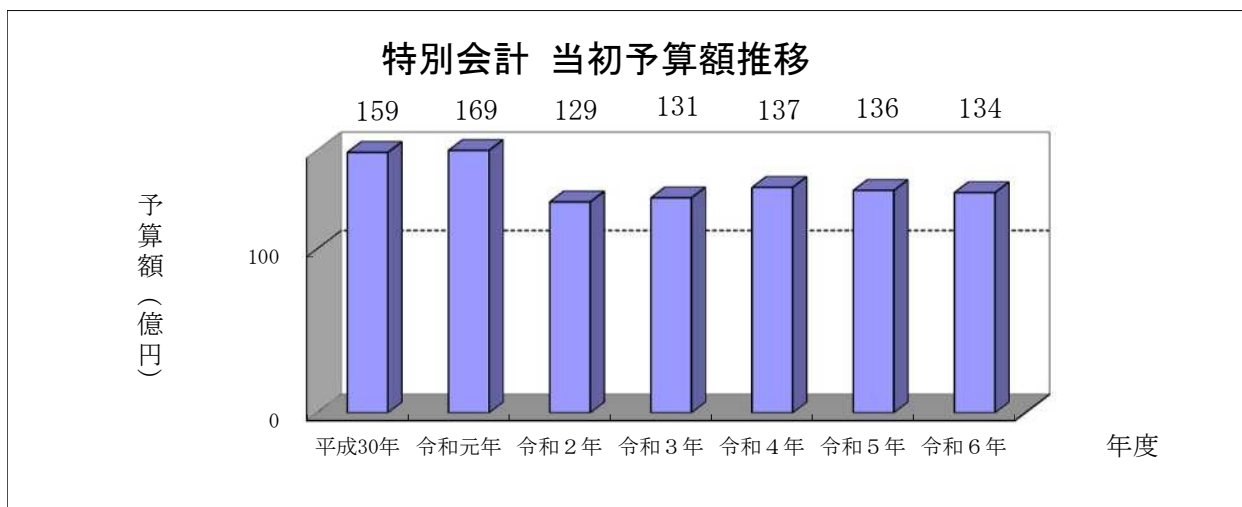
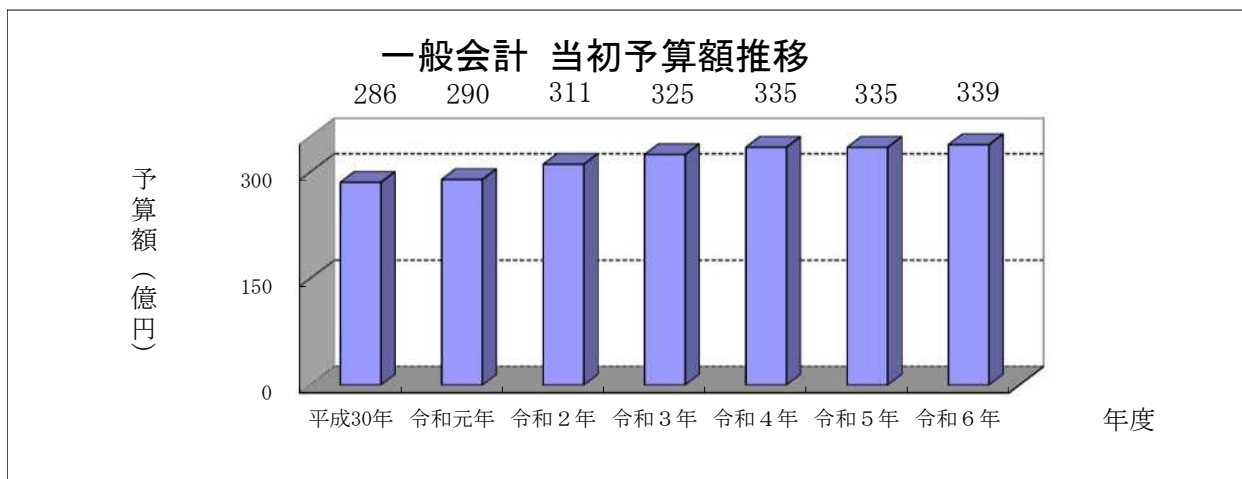
会 計 名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	33,861,923	33,487,031	374,892	1.1
特 別 会 計	13,428,090	13,557,585	△ 129,495	△ 1.0
国民健康保険	6,505,421	6,668,283	△ 162,862	△ 2.4
訪問看護事業	129,255	133,921	△ 4,666	△ 3.5
介護保険	5,571,554	5,701,817	△ 130,263	△ 2.3
保険事業勘定	5,484,116	5,630,478	△ 146,362	△ 2.6
介護サービス事業勘定	87,438	71,339	16,099	22.6
後期高齢者医療保険	1,221,860	1,053,564	168,296	16.0
企 業 会 計	17,634,308	17,449,766	184,542	1.1
水 道 事 業	2,300,347	2,245,395	54,952	2.4
収益的支出	1,546,926	1,515,498	31,428	2.1
(収益的収入)	1,587,371	1,562,515	24,856	1.6
資本的支出	753,421	729,897	23,524	3.2
(資本的収入)	293,473	251,785	41,688	16.6
下 水 道 事 業	6,047,270	5,625,753	421,517	7.5
収益的支出	2,697,728	2,663,210	34,518	1.3
(収益的収入)	2,711,704	2,677,597	34,107	1.3
資本的支出	3,349,542	2,962,543	386,999	13.1
(資本的収入)	1,978,075	1,476,755	501,320	33.9
病 院 事 業	9,286,691	9,578,618	△ 291,927	△ 3.0
収益的支出	8,542,164	8,375,918	166,246	2.0
(収益的収入)	7,544,051	7,462,507	81,544	1.1
資本的支出	744,527	1,202,700	△ 458,173	△ 38.1
(資本的収入)	798,184	1,489,003	△ 690,819	△ 46.4
総合計（歳出規模）	64,924,321	64,494,382	429,939	0.7

令和6年度予算額



会計別当初予算の推移

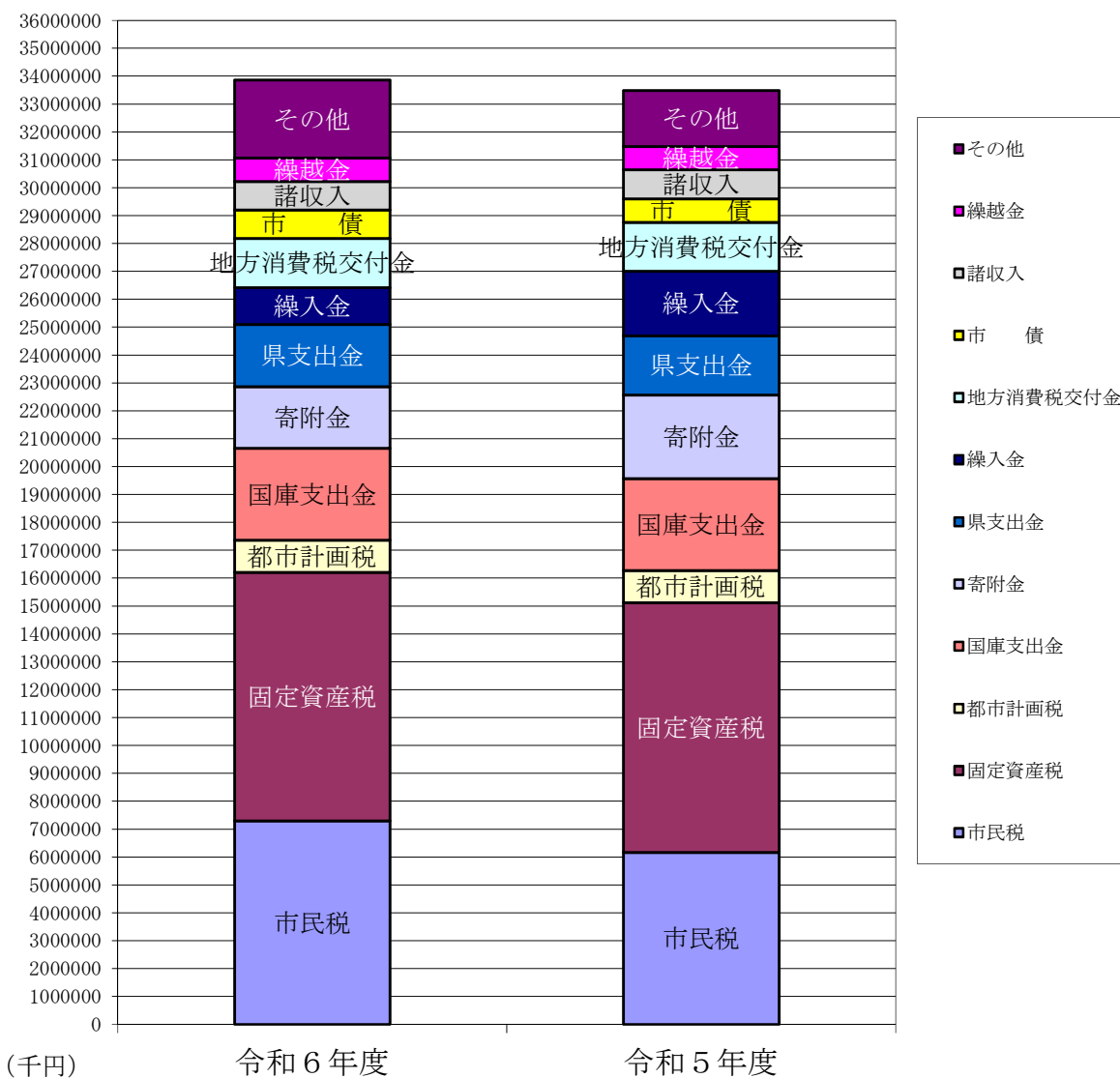
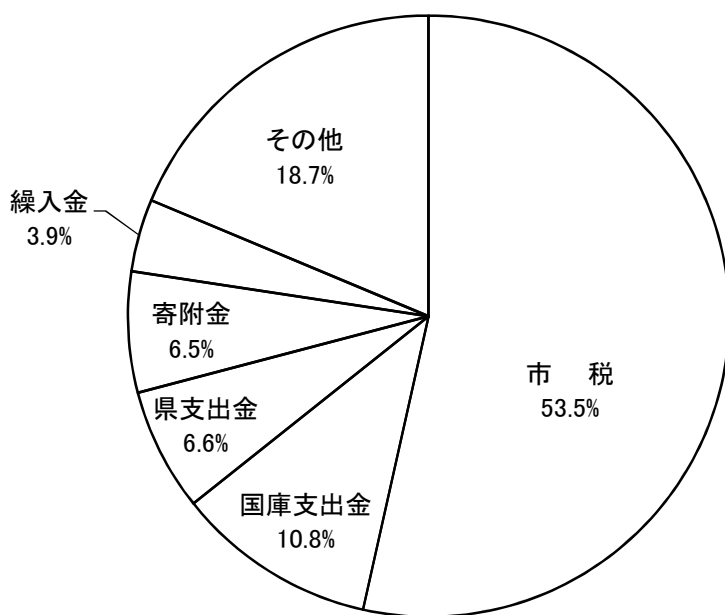
年度	一般会計当初予算		特別会計当初予算		企業会計当初予算	
		増減率		増減率		増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
平成30年	28,561,359	△ 0.3	15,879,981	△ 7.3	12,230,663	△ 5.3
令和元年	28,970,220	1.4	16,862,965	6.2	12,289,319	0.5
令和2年	31,103,797	7.4	12,858,156	△ 23.7	19,084,150	55.3
令和3年	32,475,550	4.4	13,107,725	1.9	18,599,677	△ 2.5
令和4年	33,506,803	3.2	13,745,173	4.9	18,470,804	△ 0.7
令和5年	33,487,031	△ 0.1	13,557,585	△ 1.4	17,449,766	△ 5.5
令和6年	33,861,923	1.1	13,428,090	△ 1.0	17,634,308	1.1



一般会計 歳入 款項別予算額一覧表

款 項 区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 市 税	18,096,701	53.5	16,961,701	50.7	1,135,000	6.7
1 市民税	7,290,500	21.6	6,161,000	18.4	1,129,500	18.3
2 固定資産税	8,913,900	26.3	8,952,600	26.7	△ 38,700	△ 0.4
3 軽自動車税	229,601	0.7	220,501	0.7	9,100	4.1
4 市たばこ税	504,000	1.5	465,000	1.4	39,000	8.4
5 都市計画税	1,158,700	3.4	1,162,600	3.5	△ 3,900	△ 0.3
2 地方譲与税	246,234	0.7	244,392	0.6	1,842	0.8
1 地方揮発油譲与税	49,000	0.2	49,000	0.1	0	0.0
2 自動車重量譲与税	143,000	0.4	143,000	0.4	0	0.0
3 特別とん譲与税	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
4 森林環境譲与税	9,234	0.0	7,392	0.0	1,842	0.0
3 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
1 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	73,000	0.2	73,000	0.2	0	0.0
1 配当割交付金	73,000	0.2	73,000	0.2	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0.2	54,000	0.2	0	0.0
1 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0.2	54,000	0.2	0	0.0
6 法人事業税交付金	216,000	0.6	216,000	0.6	0	0.0
1 法人事業税交付金	216,000	0.6	216,000	0.6	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,761,000	5.2	1,761,000	5.3	0	0.0
1 地方消費税交付金	1,761,000	5.2	1,761,000	5.3	0	0.0
8 環境性能割交付金	56,000	0.2	56,000	0.2	0	0.0
1 環境性能割交付金	56,000	0.2	56,000	0.2	0	0.0
9 地方特例交付金	480,543	1.4	119,484	0.4	361,059	302.2
1 地方特例交付金	458,000	1.3	98,000	0.3	360,000	367.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税						
2 減収補填特別交付金	22,543	0.1	21,484	0.1	1,059	4.9
10 地方交付税	35,000	0.1	32,000	0.1	3,000	9.4
1 地方交付税	35,000	0.1	32,000	0.1	3,000	9.4
11 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
1 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	89,481	0.3	89,389	0.3	92	0.1
1 負担金	89,481	0.3	89,389	0.3	92	0.1
13 使用料及び手数料	341,597	1.0	333,596	1.0	8,001	2.4
1 使用料	280,318	0.8	272,971	0.8	7,347	2.7
2 手数料	61,279	0.2	60,625	0.2	654	1.1
14 国庫支出金	3,658,629	10.8	3,289,687	9.8	368,942	11.2
1 国庫負担金	3,049,837	9.0	2,728,236	8.1	321,601	11.8
2 国庫補助金	590,140	1.7	543,043	1.6	47,097	8.7
3 国庫委託金	18,652	0.1	18,408	0.1	244	1.3
15 県支出金	2,227,484	6.6	2,120,107	6.3	107,377	5.1
1 県負担金	1,180,849	3.5	1,117,566	3.3	63,283	5.7
2 県補助金	905,229	2.7	840,343	2.5	64,886	7.7
3 県委託金	138,988	0.4	160,670	0.5	△ 21,682	△ 13.5
4 県交付金	2,418	0.0	1,528	0.0	890	58.2
16 財産収入	91,093	0.3	92,533	0.3	△ 1,440	△ 1.6
1 財産運用収入	65,056	0.2	52,635	0.2	12,421	23.6
2 財産売却収入	26,037	0.1	39,898	0.1	△ 13,861	△ 34.7
17 寄附金	2,210,033	6.5	3,000,033	9.0	△ 790,000	△ 26.3
1 寄附金	2,210,033	6.5	3,000,033	9.0	△ 790,000	△ 26.3
18 繰入金	1,325,323	3.9	2,313,542	6.9	△ 988,219	△ 42.7
1 基金繰入金	1,325,323	3.9	2,313,542	6.9	△ 988,219	△ 42.7
19 繰越金	837,000	2.5	837,000	2.5	0	0.0
1 繰越金	837,000	2.5	837,000	2.5	0	0.0
20 諸収入	1,026,305	3.0	1,041,267	3.1	△ 14,962	△ 1.4
1 延滞金、加算金及び過料	7,300	0.0	7,300	0.0	0	0.0
2 市預金利子	851	0.0	391	0.0	460	117.6
3 貸付金元利収入	210,002	0.6	210,004	0.6	△ 2	0.0
4 雑入	808,152	2.4	823,572	2.5	△ 15,420	△ 1.9
21 市 債	1,019,500	3.0	835,300	2.5	184,200	22.1
1 市債	1,019,500	3.0	835,300	2.5	184,200	22.1
合 計	33,861,923	100.0	33,487,031	100.0	374,892	1.1

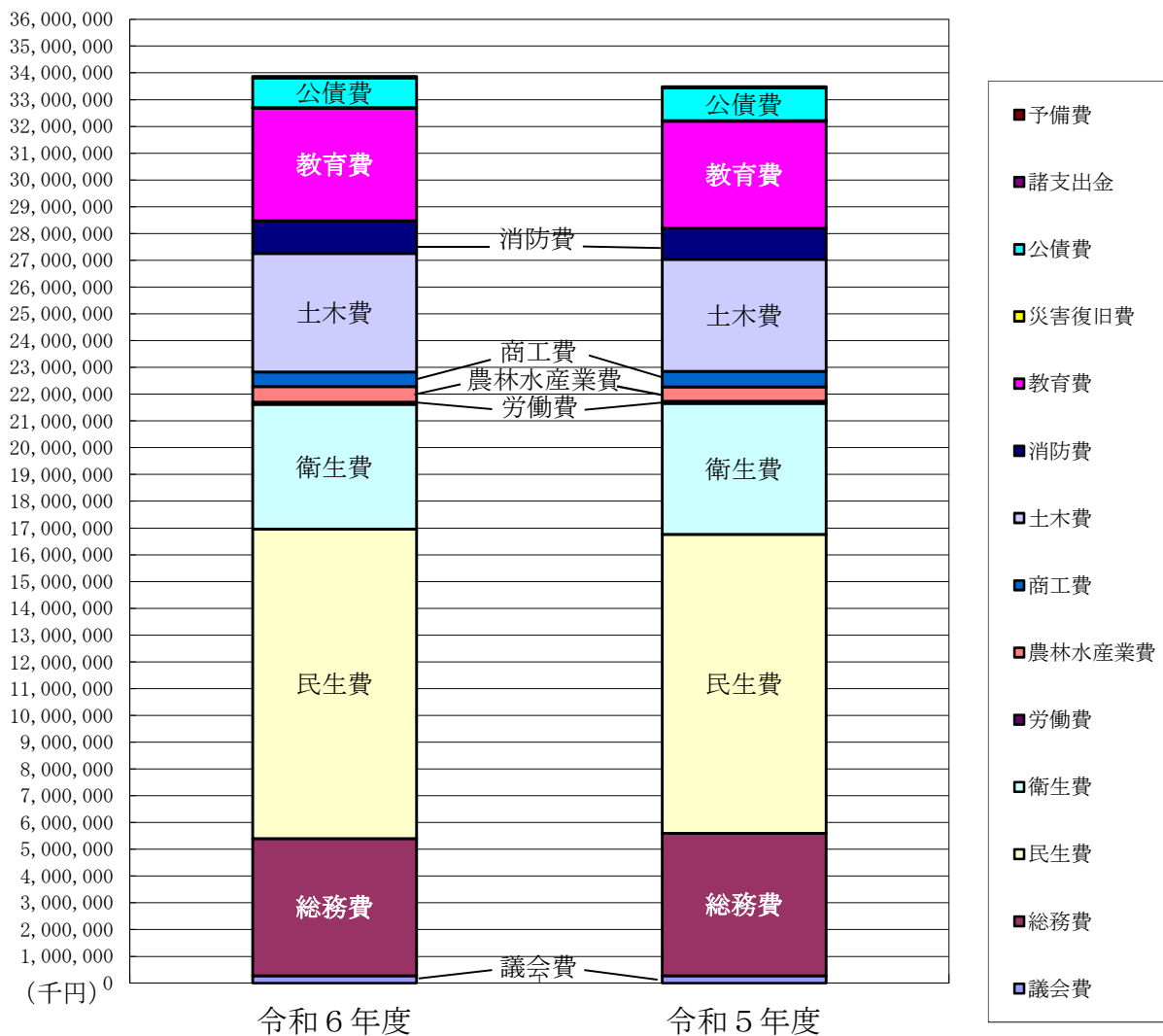
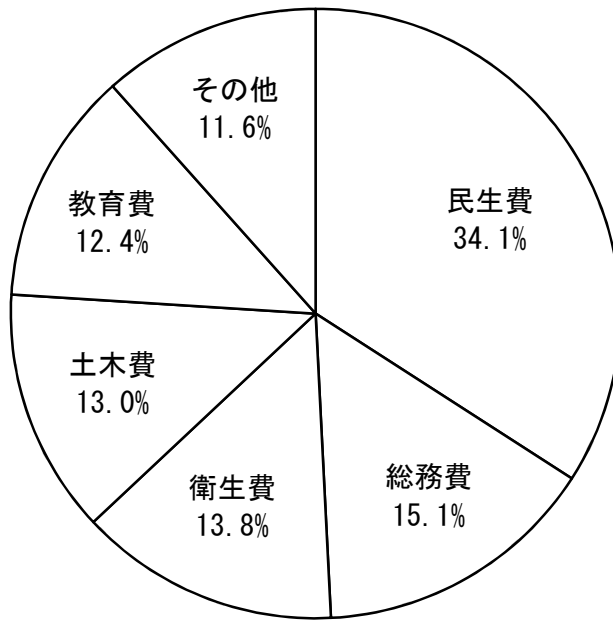
歳入款別構成比(令和6年度)



一般会計 歳出 款項別予算額一覽表

款 項 区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 議会費	279,587	0.8	268,774	0.8	10,813	4.0
1 議会費	279,587	0.8	268,774	0.8	10,813	4.0
2 総務費	5,119,919	15.1	5,326,834	15.9	△ 206,915	△ 3.9
1 総務管理費	4,454,838	13.2	4,661,862	13.9	△ 207,024	△ 4.4
2 徴税費	372,342	1.1	391,545	1.2	△ 19,203	△ 4.9
3 戸籍住民基本台帳費	171,693	0.5	194,275	0.6	△ 22,582	△ 11.6
4 選挙費	74,299	0.2	29,976	0.1	44,323	147.9
5 統計調査費	5,969	0.0	6,733	0.0	△ 764	△ 11.3
6 監査委員費	40,778	0.1	42,443	0.1	△ 1,665	△ 3.9
3 民生費	11,559,577	34.1	11,169,556	33.4	390,021	3.5
1 社会福祉費	5,940,184	17.5	5,784,849	17.3	155,335	2.7
2 児童福祉費	5,134,551	15.2	4,888,823	14.6	245,728	5.0
3 生活保護費	484,842	1.4	495,884	1.5	△ 11,042	△ 2.2
4 衛生費	4,657,008	13.8	4,892,263	14.6	△ 235,255	△ 4.8
1 保健衛生費	1,280,467	3.8	1,063,797	3.2	216,670	20.4
2 清掃費	1,755,578	5.2	1,749,810	5.2	5,768	0.3
3 衛生諸費	1,620,963	4.8	2,078,656	6.2	△ 457,693	△ 22.0
5 労働費	82,286	0.3	81,927	0.2	359	0.4
1 労働諸費	82,286	0.3	81,927	0.2	359	0.4
6 農林水産業費	584,542	1.7	529,390	1.6	55,152	10.4
1 農業費	310,092	0.9	318,304	1.0	△ 8,212	△ 2.6
2 水産業費	5,140	0.0	8,940	0.0	△ 3,800	△ 42.5
3 農地費	269,310	0.8	202,146	0.6	67,164	33.2
7 商工費	550,210	1.6	586,789	1.8	△ 36,579	△ 6.2
1 商工費	550,210	1.6	586,789	1.8	△ 36,579	△ 6.2
8 土木費	4,416,578	13.0	4,181,526	12.5	235,052	5.6
1 土木管理費	147,467	0.4	140,192	0.4	7,275	5.2
2 道路橋梁費	705,087	2.1	561,050	1.7	144,037	25.7
3 河川費	5,109	0.0	6,118	0.0	△ 1,009	△ 16.5
4 港湾費	45,934	0.1	42,835	0.1	3,099	7.2
5 都市計画費	3,205,052	9.5	3,107,020	9.3	98,032	3.2
6 住宅費	307,929	0.9	324,311	1.0	△ 16,382	△ 5.1
9 消防費	1,221,099	3.6	1,161,033	3.5	60,066	5.2
1 消防費	1,221,099	3.6	1,161,033	3.5	60,066	5.2
10 教育費	4,208,060	12.4	3,996,216	11.9	211,844	5.3
1 教育総務費	479,305	1.4	388,055	1.2	91,250	23.5
2 小学校費	692,072	2.0	523,922	1.6	168,150	32.1
3 中学校費	279,829	0.8	263,387	0.8	16,442	6.2
4 幼稚園費	321,076	1.0	320,082	0.9	994	0.3
5 社会教育費	1,174,466	3.5	1,180,219	3.5	△ 5,753	△ 0.5
6 保健体育費	1,261,312	3.7	1,320,551	3.9	△ 59,239	△ 4.5
11 災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
1 公共施設災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
12 公債費	1,113,057	3.4	1,222,723	3.6	△ 109,666	△ 9.0
1 公債費	1,113,057	3.4	1,222,723	3.6	△ 109,666	△ 9.0
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
1 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	33,861,923	100.0	33,487,031	100.0	374,892	1.1

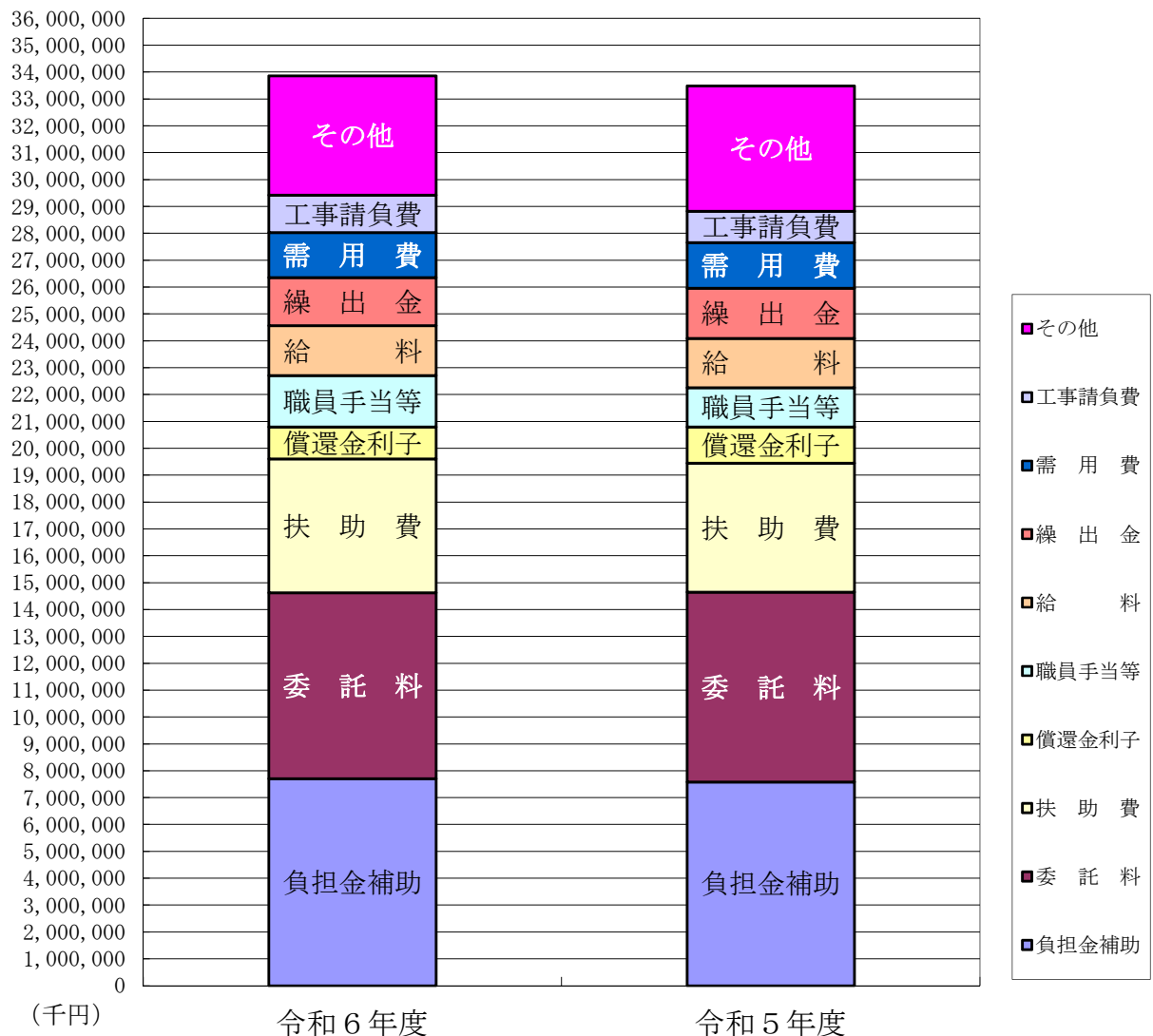
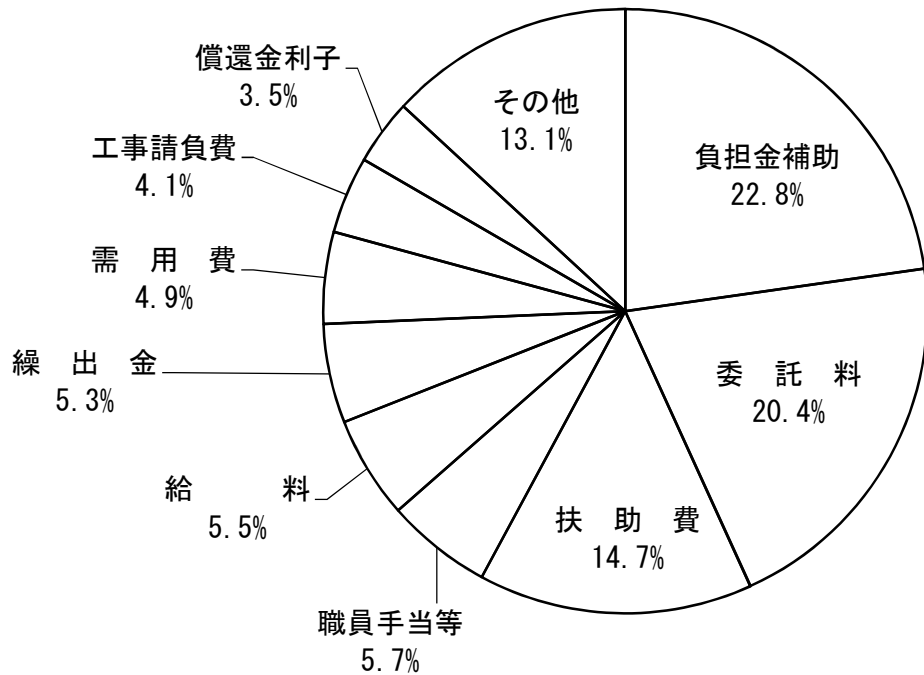
歳出款別構成比（令和6年度）



一般会計 歳出 節別予算額一覽表

節・細節区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 報酬	873,061	2.6	911,499	2.7	△ 38,438	△ 4.2
2 給料	1,853,806	5.5	1,840,309	5.5	13,497	0.7
3 職員手当等	1,915,572	5.7	1,463,795	4.4	451,777	30.9
4 共済費	834,265	2.5	792,114	2.4	42,151	5.3
5 災害補償費	600	0.0	600	0.0	0	0.0
6 恩給年金費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	143,128	0.4	141,006	0.4	2,122	1.5
8 旅費	40,446	0.1	38,037	0.1	2,409	6.3
9 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
10 需用費	1,666,248	4.9	1,706,120	5.2	△ 39,872	△ 2.3
1 消耗品費	340,915	1.0	320,939	1.0	19,976	6.2
2 食糧費	1,015	0.0	1,497	0.0	△ 482	△ 32.2
3 印刷製本費	67,912	0.2	83,294	0.2	△ 15,382	△ 18.5
4 燃料費	113,613	0.3	120,436	0.4	△ 6,823	△ 5.7
5 光熱水費	515,375	1.5	565,806	1.7	△ 50,431	△ 8.9
6 修繕料	190,421	0.6	185,643	0.6	4,778	2.6
7 賄材料費	436,469	1.3	427,952	1.3	8,517	2.0
8 医薬材料費	528	0.0	553	0.0	△ 25	△ 4.5
11 役務費	437,525	1.3	531,150	1.6	△ 93,625	△ 17.6
12 委託料	6,922,067	20.4	7,067,184	21.1	△ 145,117	△ 2.1
13 使用料賃借料	698,578	2.1	642,363	1.9	56,215	8.8
14 工事請負費	1,395,453	4.1	1,157,455	3.5	237,998	20.6
15 原材料費	4,914	0.0	4,912	0.0	2	0.0
16 公有財産購入	236,371	0.7	275,595	0.8	△ 39,224	△ 14.2
17 備品購入費	184,599	0.5	121,922	0.4	62,677	51.4
18 負担金補助	7,704,657	22.8	7,577,322	22.6	127,335	1.7
19 扶助費	4,973,558	14.7	4,801,594	14.3	171,964	3.6
20 貸付金	210,001	0.6	210,001	0.6	0	0.0
21 補償補填賠償	41,442	0.1	24,681	0.1	16,761	67.9
22 償還金利子	1,188,879	3.5	1,339,984	4.0	△ 151,105	△ 11.3
23 投資出資金	651,061	1.9	815,892	2.4	△ 164,831	△ 20.2
24 積立金	35,548	0.1	107,884	0.3	△ 72,336	△ 67.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	1,825	0.0	1,956	0.0	△ 131	△ 6.7
27 繰出金	1,796,019	5.3	1,861,356	5.6	△ 65,337	△ 3.5
28 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	33,861,923	100.0	33,487,031	100.0	374,892	1.1

節別構成比（令和6年度）

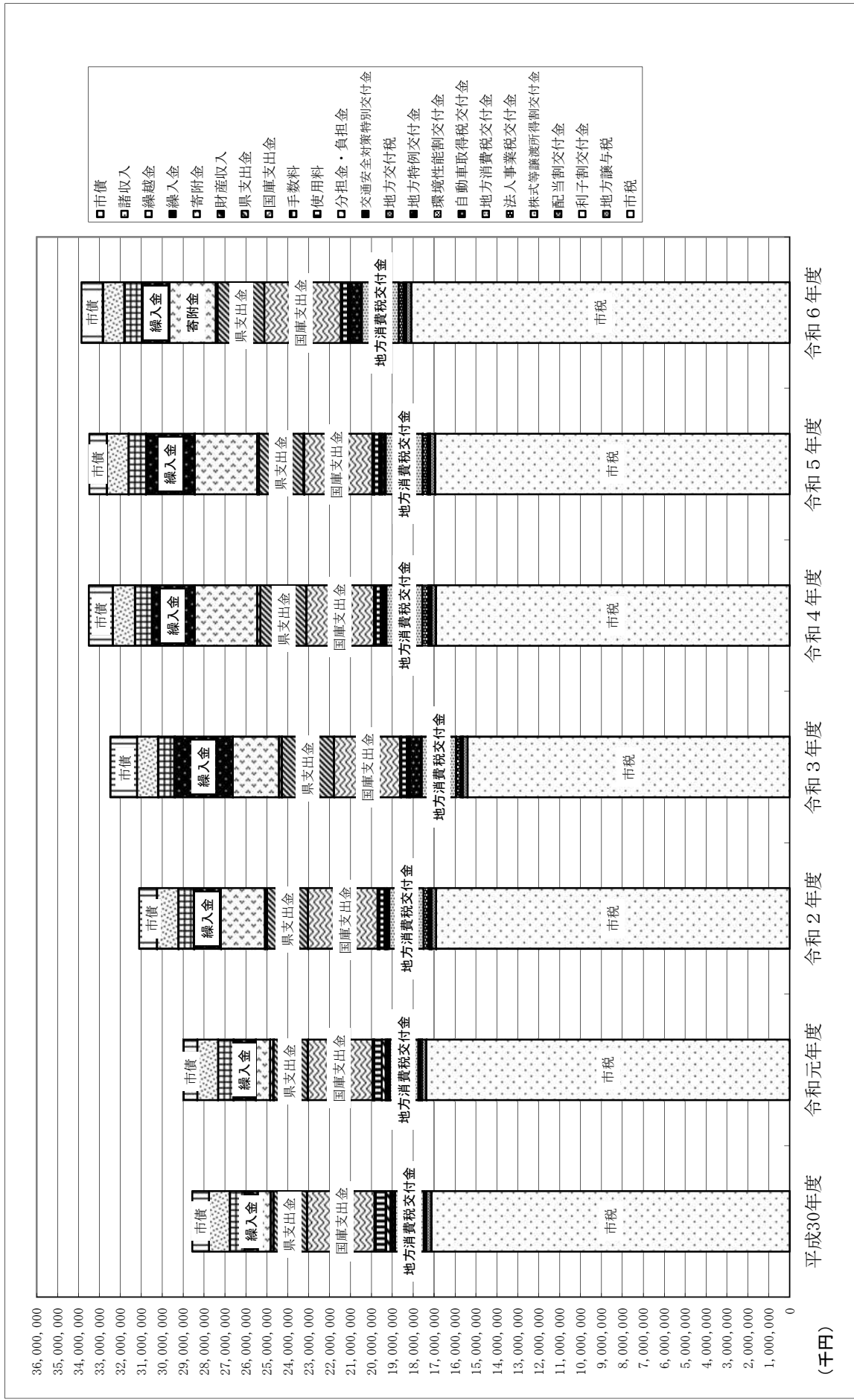


一般会計 歳入（性質別）予算額の推移

単位：千円

歳入款区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	歳入款区分
市税	17,144,000	17,380,500	16,908,701	15,398,801	16,923,601	16,961,701	18,096,701	市税
地方譲与税	232,000	236,738	242,712	229,712	233,524	244,392	246,234	地方譲与税
利子割交付金	19,000	15,000	9,000	9,000	5,000	5,000	5,000	利子割交付金
配当割交付金	75,000	73,000	70,000	64,000	73,000	73,000	73,000	配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金	33,000	60,000	60,000	50,000	54,000	54,000	54,000	株式等譲渡所得割交付金
法人事業税交付金	-	-	218,000	209,000	280,000	216,000	216,000	法人事業税交付金
地方消費税交付金	1,381,000	1,363,000	1,631,000	1,629,000	1,710,000	1,761,000	1,761,000	地方消費税交付金
自動車取得税交付金	110,000	56,000	-	-	-	-	-	自動車取得税交付金
環境性能割交付金	-	22,000	59,000	52,000	56,000	56,000	56,000	環境性能割交付金
地方特例交付金	46,000	63,000	39,000	526,387	93,341	119,484	480,543	地方特例交付金
地方交付税	46,000	45,000	45,000	37,000	33,000	32,000	35,000	地方交付税
交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	交通安全対策特別交付金
分担金・負担金	217,514	179,095	88,939	89,268	89,202	89,389	89,481	分担金・負担金
使用料	477,191	376,992	260,164	260,564	259,034	272,971	280,318	使用料
手数料	61,357	62,578	62,795	61,774	60,763	60,625	61,279	手数料
国庫支出金	3,231,376	3,099,431	3,328,627	3,167,778	3,235,025	3,289,687	3,658,629	国庫支出金
県支出金	1,616,626	1,654,315	1,970,655	2,506,245	2,194,132	2,120,107	2,227,484	県支出金
財産収入	124,695	146,449	95,414	122,941	153,362	92,533	91,093	財産収入
寄附金	600,004	700,004	2,100,004	2,200,003	3,000,033	3,000,033	2,210,033	寄附金
繰入金	647,606	1,055,965	1,292,008	2,800,240	2,031,513	2,313,542	1,325,323	繰入金
繰越金	700,000	730,000	740,000	777,000	811,000	837,000	837,000	繰越金
諸収入	986,790	988,453	1,021,078	998,737	1,054,173	1,041,267	1,026,305	諸収入
市債	800,200	650,700	849,700	1,274,100	1,145,100	835,300	1,019,500	市債
歳入合計	28,561,359	28,970,220	31,103,797	32,475,550	33,506,803	33,487,031	33,861,923	歳入合計
自主財源	20,959,157	21,620,036	22,569,103	22,709,328	24,382,681	24,669,061	24,017,533	自主財源
依存財源	7,602,202	7,350,184	8,534,694	9,766,222	9,124,122	8,817,970	9,844,390	依存財源
特定財源	7,380,770	7,094,173	7,614,610	8,121,742	8,284,863	7,740,001	8,411,532	特定財源
一般財源	21,180,589	21,876,047	23,489,187	24,353,808	25,221,940	25,747,030	25,450,391	一般財源

一般会計 歳入（性質別）予算額の推移

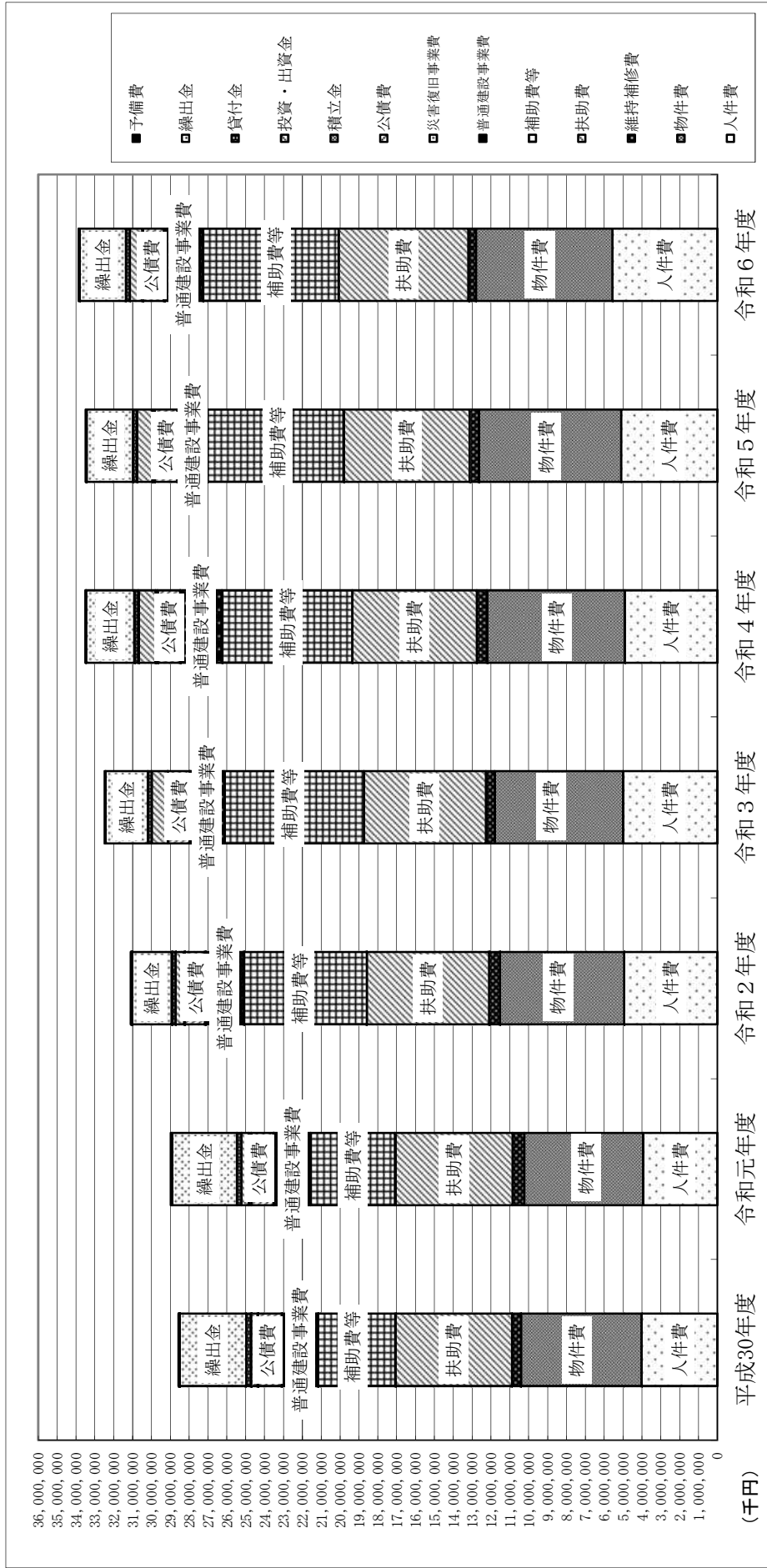


一般会計 歳出（性質別）予算額の推移

単位：千円

歳出区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	歳出区分
人件費	4,022,329	3,937,592	4,948,657	5,001,613	4,913,380	5,100,119	5,569,178	人件費
物件費	6,377,826	6,300,585	6,569,056	6,806,320	7,297,622	7,553,687	7,224,646	物件費
維持補修費	485,742	621,602	587,919	460,603	543,662	476,048	404,713	維持補修費
扶助費	6,199,450	6,231,806	6,480,554	6,473,531	6,597,649	6,688,885	6,877,600	扶助費
補助費等	4,104,358	4,467,829	6,514,646	7,409,568	6,914,764	7,219,056	7,196,045	補助費等
普通建設事業費	1,887,342	1,946,276	2,046,554	1,804,088	2,199,553	1,563,888	2,050,507	普通建設事業費
災害復旧事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	災害復旧事業費
公債費	1,280,090	1,185,880	1,093,296	1,152,798	1,190,220	1,222,723	1,113,057	公債費
積立金	4,638	134,227	7,870	8,135	109,210	107,884	35,548	積立金
投資・出資金	356,060	378,422	454,835	843,735	912,667	815,892	651,061	投資・出資金
貸付金	240,001	240,001	210,001	210,001	210,001	210,001	210,001	貸付金
繰出金	3,533,523	3,456,000	2,120,409	2,235,158	2,548,075	2,458,848	2,459,567	繰出金
予備費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	予備費
歳出合計	28,561,359	28,970,220	31,103,797	32,475,550	33,506,803	33,487,031	33,861,923	歳出合計
義務的経費（人・扶・債）	11,501,869	11,355,278	12,522,507	12,627,942	12,701,249	13,011,727	13,559,835	義務的経費（人・扶・債）
消費的経費（人物維持補）	21,189,705	21,559,414	25,100,832	26,151,635	26,267,077	27,037,795	27,272,182	消費的経費（人物維持補）
投資的経費（建・災・失）	1,907,342	1,966,276	2,066,554	1,824,088	2,219,553	1,583,888	2,070,507	投資的経費（建・災・失）

一般会計 歳出（性質別）予算額の推移



一般会計

1 款 市税

18,096,701 千円

市税全般については、令和5年度の決算見込額を基本数値として、それぞれの個別要因等を勘案し積算した。

個人市民税については、物価上昇等対応のための賃上げによる給与所得の増を見込むものの、定額減税の実施及び防災施策財源確保のための均等割の廃止により、前年度当初予算と比較して、金額で2億2,550万円、率で4.8%の減とした。

また、法人市民税については、臨海部大手企業による円安効果、業績回復等により大幅な収益増が見込まれることから、前年度当初予算と比較して、金額で13億5,500万円、率で94.9%の増とした。

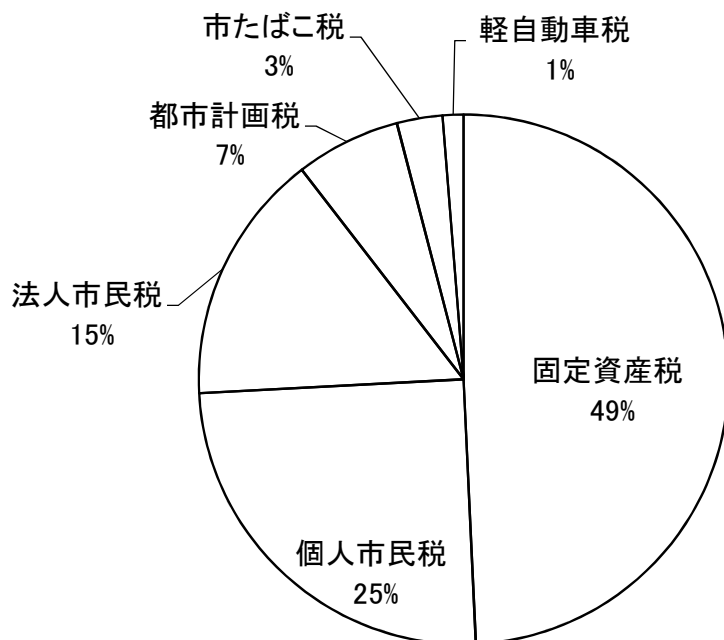
また、固定資産税及び都市計画税については、本年度は評価替え年度に当たり、土地は新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなったことに伴う地価上昇により、前年度当初予算と比較して、金額で5,200万円、率で1.4%の増とし、家屋は経年減価による減額を考慮し、前年度当初予算と比較して、金額で7,400万円、率で2.4%の減とした。また、償却資産は資源高、円安等の影響により新たな設備投資による償却資産の増加が見込めないことにより、前年度当初予算と比較して、金額で2,300万円、率で0.7%の減とした。

この結果、市税全体では前年度と比較して、11億3,500万円、率で6.7%増の計上となった。

1 税目別税収

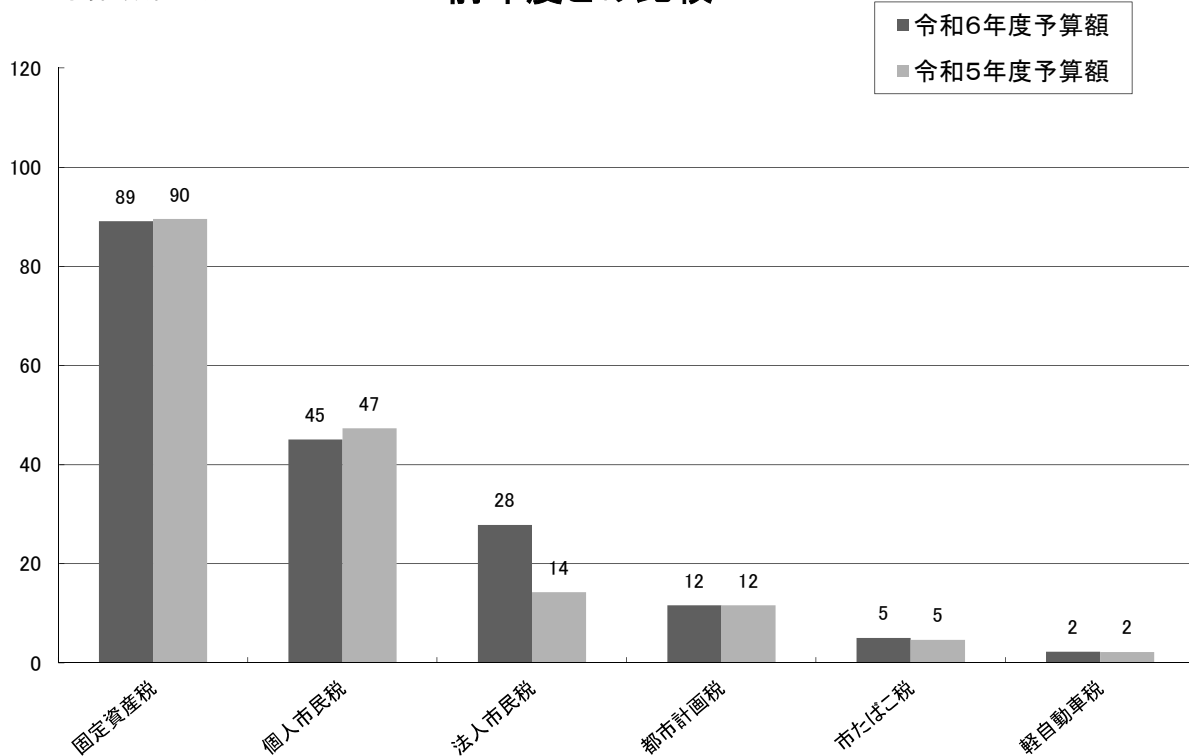
税 目		令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
個人市民税	所得割	4,334,000	4,538,000	△204,000	△4.5
	均等割	121,000	140,000	△19,000	△13.6
	滞納繰越分	52,800	55,300	△2,500	△4.5
	小計	4,507,800	4,733,300	△225,500	△4.8
法人市民税	法人税割	2,613,000	1,258,000	1,355,000	107.7
	均等割	169,000	169,000	0	0.0
	滞納繰越分	700	700	0	0.0
	小計	2,782,700	1,427,700	1,355,000	94.9
固定資産税	土地	3,147,000	3,102,000	45,000	1.5
	家屋	2,642,000	2,705,000	△63,000	△2.3
	償却資産	3,071,000	3,094,000	△23,000	△0.7
	滞納繰越分	28,900	28,600	300	1.0
	交付金	25,000	23,000	2,000	8.7
	小計	8,913,900	8,952,600	△38,700	△0.4
軽自動車税	環境性能割	12,000	13,000	△1,000	△7.7
	種別割	216,000	206,000	10,000	4.9
	滞納繰越分	1,601	1,501	100	6.7
	小計	229,601	220,501	9,100	4.1
市たばこ税		504,000	465,000	39,000	8.4
都市計画税	土地	692,000	685,000	7,000	1.0
	家屋	463,000	474,000	△11,000	△2.3
	滞納繰越分	3,700	3,600	100	2.8
	小計	1,158,700	1,162,600	△3,900	△0.3
合 計		18,096,701	16,961,701	1,135,000	6.7

令和6年度予算額構成比



予算額(億円)

前年度との比較



2 臨海部税収（現年課税分）

税 目	企 業 数		予 算 額		税目ごとに 占める割合
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
法人市民税	社 197	社 200	千円 2,200,000	千円 1,173,000	% 79.1
法人税割	118	115	2,148,000	1,123,000	82.2
均等割	197	200	52,000	50,000	30.8
固定資産税	262	263	3,970,000	3,846,000	44.7
土地	145	147	826,000	814,000	26.2
家屋	173	179	713,000	731,000	27.0
償却資産	184	176	2,422,000	2,292,000	78.9
交付金	2	2	9,000	9,000	36.0
都市計画税	187	194	273,000	276,000	23.6
土地	145	147	146,000	146,000	21.1
家屋	172	178	127,000	130,000	27.4
合 計			6,443,000	5,295,000	35.8
市税総額（現年課税分）			18,009,000	16,872,000	—

1 項 市民税

7, 2 9 0, 5 0 0 千円

1 目 個人市民税（現年課税分）

4, 4 5 5, 0 0 0 千円

所得割

所得区分	納税義務者		税 額（調 定 額）		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減率
	人	人	千円	千円	%
給 与	30,900	30,800	3,638,254	3,847,257	△ 5.4
営 業 等	1,200	1,300	200,321	210,334	△ 4.8
農 業	150	150	31,285	30,099	3.9
そ の 他	4,550	4,500	281,891	283,167	△ 0.5
分 離	450	400	196,183	203,708	△ 3.7
過 年 度	10	30	6,000	5,000	20.0
退 職	50	100	33,000	28,000	17.9
合 計	37,310	37,280	4,386,934	4,607,565	△ 4.8

均等割

区 分	納税義務者		税 額（調 定 額）		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減率
	人	人	千円	千円	%
均 等 割	40,825	40,693	122,475	142,425	△ 14.0

令和6年度予算額	調定額	収納率	
	所得割	4,386,934 千円	× 98.8 % ≒ 4,334,000 千円
	均等割	122,475 千円	× 98.8 % ≒ 121,000 千円
	計		4,455,000 千円

2目 法人市民税（現年課税分）

2,782,000千円

法人税割

区 分	税 額（調 定 額）			税率
	令和6年度	令和5年度	増減率	
法人税割	千円	千円	%	6.0%
	2,621,067	1,261,438	107.8	
	(2,154,652)	(1,127,000)	(91.2)	

均等割

ランク	資本金	従業員数	法人数	税 額（調 定 額）			年額
				令和6年度	令和5年度	増減率	
1	2～9以外の法人		1,205 (62)	千円 46,940 (3,100)	千円 48,930 (3,200)	% △ 4.1 (△ 3.1)	千円 50
2	1千万円以下	50人超	26 (9)	3,120 (1,080)	2,880 (1,080)	8.3 (0.0)	120
3	1千万円超 1億円以下	50人以下	222 (55)	28,860 (7,150)	29,770 (7,150)	△ 3.1 (0.0)	130
4		50人超	36 (11)	5,400 (1,650)	4,950 (1,800)	9.1 (△ 8.3)	150
5	1億円超 10億円以下	50人以下	50 (16)	8,000 (2,560)	8,800 (2,400)	△ 9.1 (6.7)	160
6		50人超	15 (9)	6,000 (3,600)	6,400 (3,600)	△ 6.3 (0.0)	400
7	10億円超	50人以下	73 (26)	29,930 (10,660)	29,520 (11,480)	1.4 (△ 7.1)	410
8	10億円超 50億円以下	50人超	5 (3)	8,750 (5,250)	8,750 (5,250)	0.0 (0.0)	1,750
9	50億円超	50人超	11 (6)	33,000 (18,000)	30,000 (15,000)	10.0 (20.0)	3,000
計			1,643 (197)	170,000 (53,050)	170,000 (50,960)	0.0 (4.1)	

令和6年度予算額	調定額	収納率	
	法人税割	2,621,067千円×99.7%	≒ 2,613,000千円
	均等割	170,000千円×99.7%	≒ 169,000千円
	計		2,782,000千円

() 内は、臨海部に係るもの。

2項 固定資産税

8,913,900千円

1目 固定資産税 (現年課税分)

8,860,000千円

区分	面積		税額 (調定額)		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減率
土地	23,946千㎡	23,713千㎡	千円	千円	%
	(5,466千㎡)	(5,210千㎡)	3,179,292 (834,092)	3,133,356 (822,092)	1.5 (1.5)
家屋	39,104棟 (1,509棟)	39,071棟 (1,502棟)	2,669,416	2,732,644	△ 2.3
	6,443千㎡ (1,553千㎡)	6,421千㎡ (1,553千㎡)	(719,725)	(738,508)	(△ 2.5)
償却資産			3,102,626 (2,446,896)	3,125,547 (2,315,226)	△ 0.7 (5.7)
令和6年度予算額	収納率 土地 3,179,292千円× 99.0 % ≒ 3,147,000千円 家屋 2,669,416千円× 99.0 % ≒ 2,642,000千円 償却 3,102,626千円× 99.0 % ≒ 3,071,000千円 計 8,860,000千円				

()内は、臨海部に係るもの。

2目 国有資産等所在市町村交付金

25,000千円

内訳 県 (港湾課)	7,000 千円
県 (公営住宅課)	16,000 千円
県企業庁	2,000 千円

3項 軽自動車税

229,601千円

1目 環境性能割（現年課税分）

12,000千円

2目 種別割（現年課税分）

216,000千円

種 別	台 数		税 額（調 定 額）		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減率
	台	台	千円	千円	%
原付1種	2,412	2,327	4,824	4,654	3.7
原付2種乙	186	177	372	354	5.1
原付2種甲	567	512	1,361	1,229	10.7
ミニカー	45	44	167	163	2.5
軽自2輪	843	814	3,035	2,930	3.6
軽自3輪	1	1	5	5	0.0
軽自4輪乗用(自)	16,611	16,318	173,104	163,913	5.6
軽自4輪乗用(営)	12	1	82	8	925.0
軽自4輪貨物(自)	4,868	4,870	24,596	24,327	1.1
軽自4輪貨物(営)	196	194	735	721	1.9
特殊農耕用	539	540	1,294	1,296	△ 0.2
特殊小型（その他）	426	433	2,513	2,555	△ 1.6
2輪小型自動車	1,152	1,116	6,912	6,696	3.2
計	27,858	27,347	219,000	208,851	4.9
令和6年度予算額	(収納率) 219,000千円×98.70% ÷ 216,000千円				

4項 市たばこ税

504,000千円

1目 市たばこ税（現年課税分）

504,000千円

課 税 標 準 数 量		税 額（調 定 額）		
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減率
千本	千本	千円	千円	%
77,000	71,000	504,000	465,000	8.4

5項 都市計画税

1, 158, 700千円

1目 都市計画税（現年課税分）

1, 155, 000千円

区分	面積		税額（調定額）		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減率
土地	15,206千㎡	15,198千㎡	千円 699,723	千円 692,222	% 1.1
	(5,210千㎡)	(5,210千㎡)	(147,277)	(147,277)	(0.0)
家屋	36,438棟	36,392棟	468,449	478,858	△ 2.2
	(1,506棟) 5,952千㎡ (1,552千㎡)	(1,499棟) 5,932千㎡ (1,552千㎡)	(128,522)	(131,794)	(△ 2.5)
令和6年度予算額	収納率 土地 699,723千円× 99.0% ≒ 692,000千円 家屋 468,449千円× 99.0% ≒ 463,000千円 計 1,155,000千円				

()内は、臨海部に係るもの。

2款 地方譲与税

246, 234千円

1項 地方揮発油譲与税

49, 000千円

地方揮発油譲与税法の規定による地方揮発油譲与税の収入額の100分の42に相当する額を市町村に譲与されるもので、道路特定財源の一般財源化により地方道路譲与税から名称が改められ、配分については市町村道の延長及び面積により按分して算定され、6月、11月、3月の各期に譲与されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

2項 自動車重量譲与税

143, 000千円

自動車重量税法の規定による自動車重量税の収入額の1,000分の431に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については自動車重量譲与税法により、毎年度4月1日現在の市町村道の延長及び面積（2分の1の額を道路の延長、他の2分の1を道路の面積）により按分して算定され、6月、11月、3月の各期に譲与されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

3項 特別とん譲与税

45, 000千円

衣浦港に入港する外貿船舶の純トン数により、トン当たり20円が課税され、9月、3月の各期に係る市町村に譲与されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

※ 配分率（前年度実績）

市 町 名	配 分 率
碧 南 市	42.23%
半 田 市	30.70%
高 浜 市	6.12%
武 豊 町	20.95%

4項 森林環境譲与税

9, 234千円

森林環境税の収入額の10分の9に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して算出され、9月、3月の各期に譲与されるものであり、国が示した譲与総額を基に計上した。

3款 利子割交付金

5, 000千円

県民税利子割（税率5%）から控除・還付額を差し引いた額の59.4%が、8月、12月、3月の各期に市町村に交付されるものであり、利子課税分の前年度実績等を勘案し計上した。

4款 配当割交付金 73,000千円

県民税配当割から還付額を差し引いた額の59.4%が、8月、12月、3月の各期に市町村に交付されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 54,000千円

県民税株式等譲与所得割から還付額を差し引いた額の59.4%が、3月に市町村に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

6款 法人事業税交付金 216,000千円

都道府県の法人事業税額の100分の7.7に相当する額を市町村の事務所統計の結果による従業者数に応じて8月、12月、3月の各期に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

7款 地方消費税交付金 1,761,000千円

地方消費税の収入額の2分の1に相当する額で、一般財源分については、都道府県から国勢調査の結果による市町村の人口及び事務所統計の結果による従業者数により按分され、社会保障財源分については、国勢調査の結果による市町村の人口按分により算定され、6月、9月、12月、3月の各期に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

8款 環境性能割交付金 56,000千円

道府県の自動車税環境性能割のうち、徴税費(5%)を除いた額の100分の43を各市町村の道路延長及び面積で按分して算出され、8月、12月、3月の各期に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

9款 地方特例交付金 480,543千円

1項 地方特例交付金 458,000千円

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分の減収補てん措置であり、4月、9月の各期に交付される。

令和6年度は、国の実施する原油価格・物価高騰対策における個人住民税の定額減税の補てん額350,000千円を合わせて計上している。

2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 22,543千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に先端設備投資を行う中小事業者等の支援を目的とし、生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固

定資産税の特例措置が延長されたことに伴い、延長による減収額について全額減収補てん措置として交付される。

10款 地方交付税 35,000千円

地方交付税は、全国各自治体の財源の偏在を調整することを目的とし、交付される。普通交付税は、全国各自治体の財政力格差が大きいため、財源不足となる自治体に対し、一定の行政水準が保てるよう交付されるものであるが、当市の場合、本年度は不交付団体となる見込みであるため、特別の財政需要がある場合等に交付される特別交付税のみ計上した。12月、3月の各期に交付される。

11款 交通安全対策特別交付金 12,000千円

道路交通法の規定による交通反則金の収入額に相当する額が都道府県及び市町村に交付されるもので、配分は4分の2を交通事故発生件数（前年及び前々年に発生した人身事故）、4分の1を国勢調査による人口集中地区の人口、4分の1を市町村道に係る改良済道路の延長により算定され、9月、3月の各期に交付されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

12款 分担金及び負担金 89,481千円

母子保健法に基づく未熟児養育医療に係る自己負担金は前年調定額を勘案し計上した。保育園等の保護者負担金（保育料）については、園児数等の推計により計上した。

13款 使用料及び手数料 341,597千円

使用料及び手数料条例に基づき、これに定められた料金に前年度の取扱い件数等の実績を勘案し計上した。

1項 使用料 280,318千円

使用料については、公の施設の利用又は行政財産の目的外使用者から徴収するもので、公営住宅、文化会館・各公民館、水族館、臨海体育館、南部市民プラザ、東部市民プラザ、無我苑、美術館等の定められた料金を、前年度の取扱い件数等の実績を勘案し計上した。

2項 手数料 61,279千円

手数料については市が特定の市民のために行う役務に対し、その費用の全部又は一部を負担させるため徴収するものであり、戸籍住民基本台帳、生活習慣

病予防健診、税務関係諸手数料等を、前年度実績等を勘案し計上した。

14款 国庫支出金 3,658,629千円

1項 国庫負担金 3,049,837千円

事業の奨励及び推進のため仕事の性質に応じて国が当然の義務として、その一部又は全部を負担するものであり、各種の福祉事業等を考慮し計上した。

2項 国庫補助金 590,140千円

国の施策遂行又は地方公共団体の財政上の特別需要、あるいは地域開発における財政的援助として、国から補助経費として支出されるものである。

3項 国庫委託金 18,652千円

国の事務委託により全額国から支出されるものであり、国民年金事務費、中長期在留者住居地届出等事務費が主なものである。

15款 県支出金 2,227,484千円

1項 県負担金 1,180,849千円

県から義務的経費として支出される児童手当県費負担金、障害者自立支援給付費等負担金、施設型教育・保育給付費等県費負担金等を考慮し計上した。

2項 県補助金 905,229千円

各種事業推進のため県から補助経費として支出されるもので、老人福祉費、身体障害者福祉費、児童福祉費、各種医療費、福祉関係費、農林水産業費及び土木事業費が主なものである。

3項 県委託金 138,988千円

県の事務委託により県から支出されるものであり、県民税徴収取扱費委託金が主なものである。

4項 県交付金 2,418千円

愛知県事務処理特例条例により県が市に移譲する事務に対する交付金であり、前年度実績から推定して計上した。

16款 財産収入 91,093千円

1項 財産運用収入 65,056千円

財産貸付収入として市有地貸付料、庁舎等貸付料（太陽光発電）、自動販売機貸付料を計上したほか、財政調整基金等の利子及び名古屋競馬（株）配当金、（株）コミュニティネットワークセンター配当金を計上した。

2項 財産売却収入 26,037千円
市有地の売却費及び不用物品の処分費等を推定し計上した。

17款 寄附金 2,210,033千円

ふるさと応援寄附金について、22億円を計上した。また、総務費、民生費及び教育費について、節設定として計上した。

18款 繰入金 1,325,323千円

財政調整基金、まなびさぼーと基金、交通安全基金、緑花推進基金、国際交流基金、公共施設維持基金及び福祉基金の取崩しにより繰入れするものである。

19款 繰越金 837,000千円

前年度からの繰越金を見込み、計上した。

20款 諸収入 1,026,305千円

1項 延滞金、加算金及び過料 7,300千円

市税等公法上の債務の履行を遅延した者から徴収するもので、前3ヶ年度の実績を勘案し計上した。

2項 市預金利子 851千円

市の歳計現金利子であり、現行利率等を勘案し、計上した。

3項 貸付金元利収入 210,002千円

労働金庫預託金、商工業振興資金等の各種預託金の元利収入及び公共事業促進費貸付金収入を計上した。

4項 雑入 808,152千円

学校給食費等の諸雑入を見込み、計上した。

21款 市債 1,019,500千円

財源の確保、世代間負担の公平性の観点から、適債性を有する小学校施設長寿命化事業始め17事業を計上した。

特別会計

1 国民健康保険

6,505,421千円

一般被保険者の医療費、国民健康保険事業費納付金及び事業運営に係る諸経費を計上した。

《事業費と財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
保険給付費	4,147,109	県交付金	4,113,296
		一般会計繰入金等	33,813
国民健康保険事業費納付金	2,164,424	保険税	1,547,914
		県交付金	118,749
		一般会計繰入金等	497,761
保健事業費	66,563	県交付金	13,818
		一般会計繰入金等	52,745
総務費	101,323	県交付金	0
		一般会計繰入金	101,323
基金積立金	1	財産収入	1
公債費 諸支出金 予備費	26,001	繰越金等	26,001

《世帯数、被保険者数》

区分	世帯数(世帯)		被保険者数(人)	
	4年12月末	5年12月末	4年12月末	5年12月末
一般被保険者	8,053	7,770	12,958	12,337

2 訪問看護事業

129,255千円

本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び医療保険各法の規定に基づき、居宅において看護師等により行われる療養生活上の看護援助、又は必要な診療の補助等に対する経費であり、歳入においては訪問看護療養費を計上し、歳出において訪問看護事業の運営にかかる必要諸経費を計上した。

《歳入の内訳》

区 分	金額(千円)	説 明
訪問看護療養費	38,096	・利用者：42人/月 ・訪問：1人7回/月 1人当りの月額：76,080円 ・特別管理加算等
訪問看護利用料	2,243	自己負担金：訪問看護療養費の1～3割 その他利用料：時間外利用料、交通費など
(自己負担金)	(1,587)	
(その他利用料)	(656)	
繰越金	88,914	前年度繰越金
市預金利子等	2	市預金利子、雑入

3 介護保険事業

5,571,554千円

(1) 保険事業勘定

5,484,116千円

本事業は、介護保険法に規定する介護サービスに対する保険給付、地域支援事業及び保険者の適切な運営を確保する経費として、歳入において保険料収入及び公費負担金等の財源を計上し、歳出において保険給付費、地域支援事業費及び保険料の賦課徴収・介護認定等の事務経費を計上した。

《財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
総務費	201,517	一般会計繰入金等	201,517
保険給付費	5,004,688	国庫支出金、県支出金	1,705,096
		社会保険診療報酬支払基金	1,351,265
		保険料、一般会計繰入金等	1,948,327
地域支援事業費	274,394	国庫支出金、県支出金	114,267
		社会保険診療報酬支払基金	38,656
		保険料、一般会計繰入金等	121,471
基金積立金	517	財産収入	517
諸支出金	2,000	保険料	2,000
予備費	1,000	一般会計繰入金	1,000

(2) 介護サービス事業勘定

87,438千円

本事業は、介護保険法の規定に基づき、指定居宅サービスの適切な利用を図るため、次の事業を行う。

ア 訪問看護事業

在宅療養者に対して主治医が必要と認めた場合、看護師等が居宅において療養上の世話又は診療の補助等を行う事業。

イ 居宅介護支援事業

要介護者等の依頼を受けて、その心身の状況、環境等を勘案して「居宅サービス計画」を作成し、居宅サービス事業者との連絡調整を行い、要介護者が少しでも自立した日常生活ができるよう、継続的に支援する事業。

歳入においては居宅サービス費収入、居宅サービス計画費収入を計上し、歳出においては訪問看護事業、居宅介護支援事業の運営にかかる必要諸経費を計上した。

《歳入の内訳》

区 分	金額(千円)	説 明
居宅サービス費収入	40,074	・利用者：66人/月 訪問：1人6回/月 ・緊急訪問加算等
居宅サービス計画費収入	6,282	・利用者：500人/年 ・要介護1-2：300人/年、3-5：200人/年 ・1人当たりの月額 要介護1-2：11,222円、3-5：14,577円
自己負担金収入	5,689	居宅サービス費収入の自己負担1~3割 交通費、特殊材料費
(自己負担金収入)	(5,392)	
(その他利用料)	(297)	
繰入金	21,107	一般会計繰入金
繰越金	14,284	前年度繰越金
市預金利子等	2	市預金利子、雑入

4 後期高齢者医療保険

1,221,860千円

本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律により後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、歳入において保険料収入、保険基盤安定繰入金等、一般会計から事務費繰入金等を財源として計上し、歳出において保険料徴収事業及び後期高齢者医療広域連合納付金事業に係る必要諸経費を計上した。

《被保険者数（見込み）》

区分	令和6年度	令和5年度
被保険者	9,731人	9,487人

《事業費と財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
保険料徴収事業費	3,118	一般会計繰入金	3,118
広域連合納付金事業費	1,216,823	保険料等	1,052,933
		保険基盤安定繰入金	163,890
保険料還付事業費	1,919	保険料還付金等	1,919

企業会計

1 水道事業

2, 300, 347千円

本事業は、生活用水その他の水道水を市民に供給し、市民生活の安定と福祉の増進に寄与するものである。本年度は、給水戸数28,415戸、年間総配水量8,600,000m³を予定し、健全な事業経営の維持及び施設の建設改良等に必要な経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	1,587,371	1,546,926
資本的収支	293,473	753,421

2 下水道事業

6, 047, 270千円

本事業は、健康で安全・快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全のため、接続戸数23,359戸、年間総排水量5,722,000m³を予定し、下水道事業の整備及び維持管理等に必要な経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	2,711,704	2,697,728
資本的収支	1,978,075	3,349,542

3 病院事業

9, 286, 691千円

本事業は、高度で包括的な医療を提供する中で、地域住民の健康を守るという使命を持った市民病院の運営及び病院施設・機器整備事業等を行うものである。本年度は、入院患者数78,110人（退院患者含む）、外来患者数140,465人（時間内及び時間外患者合計）を見込み、患者サービスの向上及び医療機器等の整備拡充を進めるための諸経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	7,544,051	8,542,164
資本的収支	798,184	744,527

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 960,545千円

※地方消費税交付金1,761,000千円のうち22分の12に相当する額

(歳出)

(単位：千円)

社会保障施策	当初予算額	財源内訳		
		特定財源	一般財源	うち、引上げ分の 地方消費税交付金 充当額
社会福祉	7,475,631	4,458,685	3,016,946	369,316
障害者福祉事業	2,327,200	1,514,739	812,461	99,457
高齢者福祉事業	397,077	138,321	258,756	31,675
児童福祉事業	3,929,791	2,357,620	1,572,171	192,455
母子福祉事業	221,868	70,503	151,365	18,529
生活保護扶助事業	484,112	363,867	120,245	14,720
その他	115,583	13,635	101,948	12,480
社会保険	1,629,975	246,561	1,383,414	169,349
介護保険への繰出	946,234	38,639	907,595	111,102
国民健康保険への繰出	682,777	206,958	475,819	58,247
その他	964	964	0	0
保健衛生	4,031,063	584,736	3,446,327	421,880
高齢者医療事業	1,048,647	240,589	808,058	98,918
病院事業への繰出	1,546,910	0	1,546,910	189,364
疾病予防事業	527,312	141,261	386,051	47,258
その他	908,194	202,886	705,308	86,340
合 計	13,136,669	5,289,982	7,846,687	960,545

※引上げ分の地方消費税交付金充当額は各施策経費の一般財源額から按分して算出しております。

第6次総合計画分野別主要事業総括表

		予算額 (千円)	構成比
施策分野1 安心安全で住みやすいまち		13,995,356	21.6%
基本施策① 防災対策	一般会計	1,221,099	1.9%
基本施策② 防犯・交通安全	一般会計	87,396	0.1%
基本施策③ 上下水道・治水	一般会計	1,980,042	3.0%
	水道事業	2,300,347	3.5%
	下水道事業	6,047,270	9.3%
基本施策④ 公園・緑地	一般会計	528,263	0.8%
基本施策⑤ 環境・ごみ・エネルギー	一般会計	1,830,939	2.8%
施策分野2 人と文化が育ち・支え合うまち		39,195,590	60.4%
基本施策⑥ 就学前教育・子育て支援	一般会計	4,238,402	6.5%
基本施策⑦ 学校教育	一般会計	2,385,278	3.7%
基本施策⑧ 生涯学習・スポーツ	一般会計	355,896	0.5%
基本施策⑨ 芸術・文化	一般会計	448,525	0.7%
基本施策⑩ 健康・医療	一般会計	2,503,919	3.9%
	病院事業	9,286,691	14.3%
	訪問看護	129,255	0.2%
基本施策⑪ 地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉	一般会計	2,590,385	4.0%
基本施策⑫ 社会保障(福祉医療・低所得者・保険制度)	一般会計	3,958,404	6.1%
	国民健康保険	6,505,421	10.0%
	介護保険(保険事業)	5,484,116	8.4%
	介護保険(介護サービス)	87,438	0.1%
	後期高齢者医療保険	1,221,860	1.9%
施策分野3 都市の発展に向けた活力を生み出すまち		2,612,954	4.0%
基本施策⑬ 基盤整備(道路・港湾)	一般会計	1,100,490	1.7%
基本施策⑭ 市街地整備・景観・住宅	一般会計	289,587	0.4%
基本施策⑮ 農業・水産物	一般会計	466,994	0.7%
基本施策⑯ 工業・地場産業	一般会計	637,827	1.0%
基本施策⑰ 商業・観光・公共交通	一般会計	118,056	0.2%
施策分野4 とともに創る自立したまち		9,120,421	14.0%
基本施策⑱ 開かれた市政・広報戦略	一般会計	1,148,478	1.8%
基本施策⑲ 市民協働・コミュニティ	一般会計	217,720	0.3%
基本施策⑳ 行財政運営	一般会計	7,754,223	11.9%
計		64,924,321	100.0%
	一般会計	33,861,923	52.2%
	特別会計・企業会計	31,062,398	47.8%

全会計当初予算人件費総額

単位：千円

一般職（会計年度任用職員を除く）・常勤特別職

	令和6年度当初	令和5年度当初	比較	伸率%
人数	951(20)	925(22)	26	2.8
2 給料	3,645,436	3,601,254	44,182	1.2
3 職員手当	3,410,416	3,022,281	388,135	12.8
①管理職手当	123,149	121,884	1,265	1.0
②扶養手当	76,985	73,405	3,580	4.9
③地域手当	334,388	324,356	10,032	3.1
④住居手当	44,520	35,881	8,639	24.1
⑤通勤手当	52,281	47,897	4,384	9.2
⑥特勤手当	425,043	439,768	△14,725	△3.3
⑦時間外手当	354,531	334,197	20,334	6.1
⑧宿日直手当	24,153	4,636	19,517	421.0
⑨管理職特勤	1,524	2,741	△1,217	△44.4
⑩休日夜手当	29,491	28,492	999	3.5
⑪期末手当	855,144	810,109	45,035	5.6
⑫勤勉手当	716,611	675,606	41,005	6.1
⑬退職手当	318,686	81,924	236,762	289.0
⑭児童手当	53,910	41,385	12,525	30.3
4 共済費	1,337,132	1,291,506	45,626	3.5
①共済負担金	1,249,374	1,202,540	46,834	3.9
②追加費用	69,317	73,093	△3,776	△5.2
③互助会	5,863	5,662	201	3.5
④健康保険 厚生年金	3,690	1,766	1,924	108.9
⑤公務災害	7,959	7,552	407	5.4
⑥雇用保険	929	893	36	4.0
合計	8,392,984	7,915,041	477,943	6.0

会計年度任用職員

	令和6年度当初	令和5年度当初	比較	伸率%
人数	754	749	5	0.7
1 報酬	1,362,962	1,364,950	△1,988	△0.1
2 給料	70,789	71,633	△844	△1.2
3 職員手当	464,226	257,683	206,543	80.2
4 共済費	212,045	192,727	19,318	10.0
合計	2,110,022	1,886,993	223,029	11.8

一般会計予算額	33,861,923	33,487,031	374,892	1.1
一般会計の人件費比率	15.5	14.3	1.2	8.4
市税予算額	18,096,701	16,961,701	1,135,000	6.7
市税に占める人件費比率	29.0	28.2	0.8	2.8
全会計予算額	64,924,321	64,494,382	429,939	0.7
全会計の人件費比率	16.2	15.2	1.0	6.6

※人数の（ ）内の数字は再任用職員数（再掲）